

タイトル	北海道七飯町における花卉生産の現状と発展要因
著者	寺田，稔
引用	開発論集，82：113-120
発行日	2008-09-30

北海道七飯町における花卉生産の現状と発展要因

寺 田 稔*

I. はじめに

日本の花卉栽培は、昭和10年代の初めに産地の形成が始まり、戦後の経済成長と国民所得の向上などを背景に大きく発展して来た。現在では、愛知県や千葉県、さらに福岡県などに大規模な花卉類の生産地が形成され、47都道府県全てで花卉の商業的栽培と出荷が行なわれている。

北海道の花き栽培は、昭和40年代後半の米の生産調整政策を契機に転作作物の一つとして道央の稲作地域で本格的に始まり、昭和60年代以降、本州市場への切り花類の出荷を中心に生産量が大きく拡大し、日本を代表する一大産地へと発展した。北海道の花き生産は、主に切り花類を生産して本州市場へ出荷する大市場の遠隔地に発達した移出型の新興産地である。

北海道渡島支庁の七飯町は、北海道における花き類の市町村別生産額が最も大きい北海道で最大の花き類の生産地である。同町は、花き類の類別作付面積の約99%が切り花類であり、さらに切り花類の品種別作付面積の約86%がカーネーションである。以上のように七飯町は、カーネーションの栽培に特化した北海道で最大の花き類の生産地である。

本研究の目的は、七飯町を北海道における

切り花類の生産を背景に大市場の遠隔地に発達した移出型産地の一つと位置づけ、七飯町の花き生産の現状を明らかにしながらカーネーションの栽培に特化した産地の発展要因を解明することである。

II. 北海道の花き生産

平成17年の北海道における花き類の生産額は141億円であり、北海道は花き類の都道府県別生産額が第8位である。平成17年の北海道における花き類の類別生産額(割合)は、切り花類が80.3%、鉢ものの類が9.1%、花壇用苗ものの類が9.1%、球根類が1.5%であり、北海道は全国と比較して切り花類の割合が著しく大きく、鉢ものの類の割合が明らかに小さい(表1)。このように北海道は、切り花類の生産を中心とする花き類の生産地である。北海道で生産額が大きい主な切り花(平成17年)は、カーネーション(20億円)・スターチス(14億円)・ユリ(13億円)・トルコギキョウ(8億円)・アルストロメリア(6億円)・キク(5億円)・宿根カスミソウ(3億円)・バラ(3億円)などである。

平成17年の北海道における切り花類の月別出荷量(割合)は、7月が19.0%、8月が26.4%、9月が20.8%であり、北海道の切花

* (てらだ ゐのる) 開発研究所研究員, 北海学園大学人文学部教授

表1 北海道における花卉類の類別生産額（平成17年）

花卉類の類別区分	北海道		全 国	
	生産額（億円）	割合（％）	生産額（億円）	割合（％）
切り花類	106	80.3	2,462	62.1
球根類	2	1.5	29	0.7
鉢ものの類	12	9.1	1,104	27.8
花壇用苗ものの類	12	9.1	372	9.4
合 計	132	100.0	3,967	100.0

類は総出荷量の約66%が7～9月までの3ヶ月間に出荷されている。北海道における切り花類の出荷先（平成17年）は、関東や関西を中心とする道外市場が65.6%、札幌市や旭川市、さらに函館市などを中心とする道内市場が34.4%である。

平成17年の北海道における花卉類の支庁別産出額は、空知支庁が45.6億円（32.6%）、石狩支庁が24.2億円（17.3%）、渡島支庁が18.0億円（12.9%）、胆振支庁が15.0億円（10.7%）、上川支庁が13.1億円（9.4%）などであり、花卉類の生産は道央の空知支庁や石狩支庁、さらに道南の渡島支庁などで盛ん

である（図1）。

平成18年の北海道における花卉類の市町村別産出額は、渡島支庁の七飯町が13.1億円、空知支庁の月形町が9.3億円、石狩支庁の当別町が7.8億円、日高支庁の新ひだか町が6.6億円、空知支庁の岩見沢市と深川市が6.4億円などであり、七飯町は北海道で最大の花卉類の生産地である。

Ⅲ. 七飯町の概要と農業

1. 七飯町の概要

七飯町は、渡島半島の南部に位置し、面積

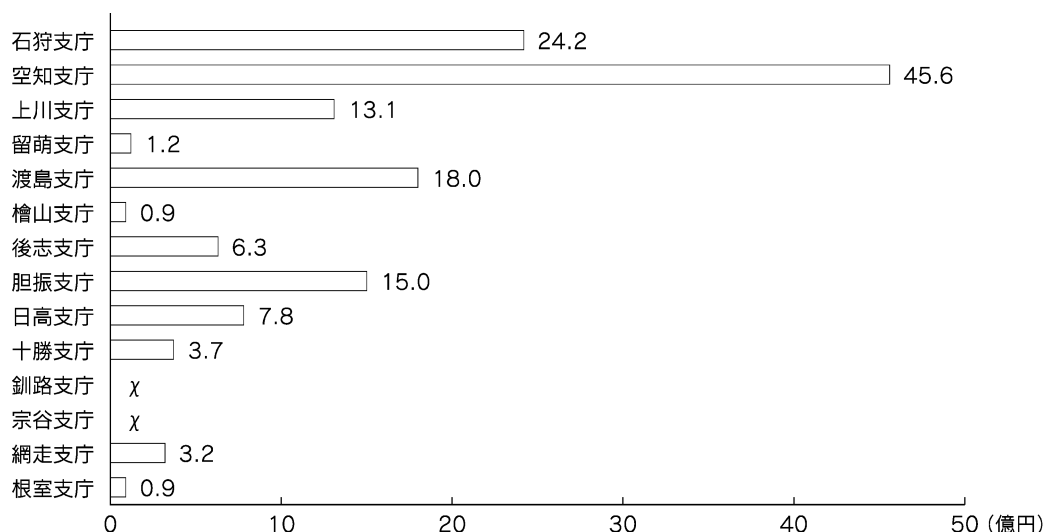


図1 北海道における花卉類の支庁別産出額（平成17年）

が216.6平方キロメートルである。同町は、函館市から北へ約16キロメートルの場所に位置し、北部が森町、北東部が鹿部町、西部と南部の一部が北斗市、南東部が函館市と接している。

七飯町の地形は、中央部から東部にかけて横津岳や七飯岳などからなる亀田山地が南北方向に縦走し、その西側には亀田山地の西麓に発達する扇状地、さらにその西側に函館湾に注ぐ久根別川が形成した沖積低地が発達している。一方、同町の北部に位置する大沼地区は、駒ヶ岳の火山活動によって誕生した大沼湖を中心に低地・丘陵・山地が発達している。

平成18年の七飯町における地目別土地面積（割合）は、山林が30.8%、牧場を含む農地が17.9%、宅地が3.1%、原野や雑種地を含むその他が48.2%であり、七飯町は農地の割合が小さい。

2. 七飯町の農業

七飯町の耕地面積は、3,021 ha（平成18年）である。耕地面積の内訳は、田が1,320 ha（43.7%）、普通畑が1,130 ha（37.4%）、樹園地が98 ha（3.2%）、牧草地が473 ha（15.7%）であり、七飯町は田と普通畑の面積がほぼ同じである。普通畑と樹園地は、亀田山地西麓に発達する扇状地の扇央から扇端にかけて発達している。田は、久根別川の沖積低地に広く発達している。

七飯町の販売農家数は、462戸（平成17年）である。販売農家数の内訳は、専業農家が243戸（52.6%）、第1種兼業農家が149戸（32.2%）、第2種兼業農家が70戸（15.2%）であり、七飯町は販売農家の約53%が専業農

家である。

七飯町は、1農家あたりの耕地面積が5.9 ha（平成17年）である。七飯町の1農家あたりの耕地面積5.9 haは、北海道の19.8 haや渡島支庁の7.4 haに比べて明らかに小さい。

七飯町の農業産出額は、58.4億円（平成17年）である。農業産出額の内訳は、耕種が43.8億円（75.0%）、畜産が14.6億円（25.0%）であり、七飯町は耕種の割合が著しく大きく耕種農業が盛んである。七飯町で産出額が大きい主な農産物は、野菜が23.7億円（40.6%）、花卉が11.8億円（20.2%）、乳用牛が8.3億円（14.2%）、米が5.6億円（9.6%）、肉用牛が5.5億円（9.4%）、果実が1.4億円（2.4%）などである。以上のように七飯町の農業は、野菜・花卉・米・果実などの栽培と乳用牛や肉用牛の飼養が中心であり、特に野菜と花卉の生産が盛んで、両者で農業産出額の約61%を占めている。

七飯町における主な農産物と生産地との関係は、次のようである。野菜類は、地形の傾斜が緩やかな扇状地の扇端部に位置する藤城・桜町・大川地区などで主に生産されており、にんじん・だいこん・ねぎ・ほうれんそう・えだまめ・かぶなどの栽培が中心である。花卉類は、扇状地の扇端部に位置する藤城・桜町・大中山地区や久根別川が形成した沖積低地の水田地域に位置する豊田地区などで主に栽培されている。水稻は、七飯町の基幹作物の一つとして久根別川の沖積低地に位置する豊田・鶴野・桜町地区などで主に栽培されている。なお、七飯町は、水稻の作付面積が渡島支庁で最大である。果実は、地形の傾斜が大きい扇状地の扇央部に位置する鳴川地区で主に栽培されている。主な栽培果実は、り

んご・プルーン・おうとうなどである。

Ⅳ. 七飯町における花卉生産の推移

図2は、七飯町における昭和48年から平成18年までの花卉粗生産額（平成13年からは花卉産出額）の推移を示したものである。図2によると七飯町の花卉粗生産額は、昭和52年頃まで極めて小さくほぼ横ばいで推移していたが、昭和53年頃から緩やかな増加傾向が見られるようになり、昭和63年頃から急激な拡大を示して平成15年に13.6億円の最高額を記録した。その後、七飯町の花卉産出額は、平成16年から平成17年にかけて11億円台まで大きく減少したが、平成18年には13億円台まで戻っている。

戦後間もない頃の七飯町における花卉類の栽培は、本町地区の農家を中心に水稻や野菜などの栽培のかたわらで副業として行われ、

栽培された花卉類は函館市の朝市で個人や仲買業者に販売されていた。朝市で販売されていた花卉類は、主にダリア・小菊・チューリップ・アスター・グラジオラスなどであった。

昭和40年前後になると七飯町の藤城地区でも、ダリア・アスター・グラジオラス・小菊などを副業として栽培する農家が現れ、栽培された花卉を野菜類と一緒に函館市の朝市で販売していた。昭和46年頃までの七飯町における花卉類の栽培は、露地栽培であったために花卉の収穫と出荷が7月～10月までの短い期間に集中し、さらに風雨や低温による被害も大きかった。七飯町藤城地区の藤田正幸は、昭和46年にハウスを利用した花卉の施設栽培に取り組み、栽培した花の一部を札幌市の市場へ出荷していた。以上のように戦後から昭和52年頃までの七飯町の花卉類の栽培は、あくまでも農家の副業としての栽培であった。したがって昭和52年頃までの七飯町

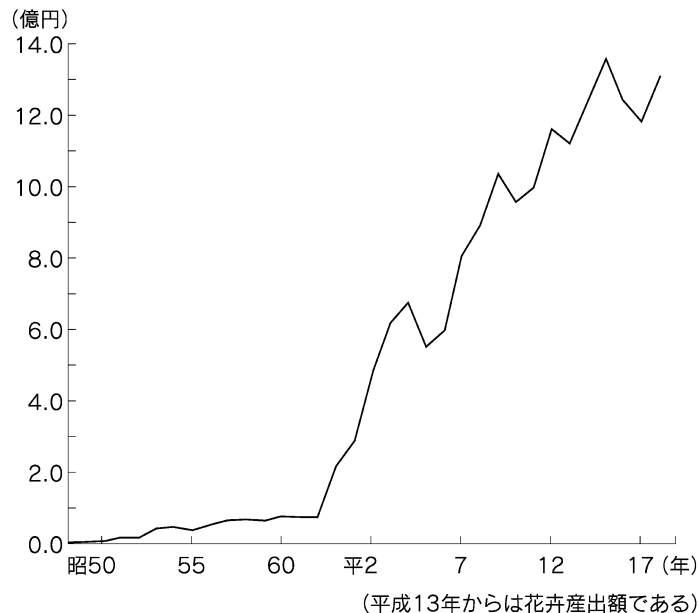


図2 七飯町における花卉粗生産額の推移

の花弁粗生産額は、極めて小さく、しかも生産額の拡大がほとんど見られなかった。

昭和53年頃から七飯町の花弁粗生産額は、緩やかな拡大傾向が見られるようになった。緩やかに拡大した理由は、1. 昭和50年に函館市・七飯町・大野町・上磯町の古くからの花卉栽培農家によって「道南花卉研究会」が設立され、農家の協力関係が強化されて花卉の生産量と栽培農家が徐々に増加した。2. 昭和52年に七飯町に隣接する大野町の西川博が北海道で始めてカーネーションの栽培に成功した。3. 昭和53年に七飯町藤城地区の藤田正幸と七飯町桜町地区の川尻英一は、愛知県のカーネーションの取り扱いを専門とする種苗会社でカーネーションの栽培技術を学び、翌年の昭和54年に藤田正幸が七飯町でカーネーションの露地栽培に成功し、カーネーションの本格的な栽培が始まった。4. 昭和53年頃からカーネーションの市場価格が1本70円以上と大きく上昇したことによりカーネーションの作付面積が拡大し、さらにカーネーションを栽培する農家も増加した。5. 減反政策をうけて水田地域でカーネーションを栽培する農家が昭和40年代の後半から昭和50年代の中頃にかけて増加したことなどである。

昭和63年頃からの七飯町の花弁粗生産額は急激な拡大を示し、平成15年に13.6億円の最高額を記録した。急激に拡大した理由は、1. 昭和60年に函館市の流通センター内に「函館花卉市場」が開設されたことを契機に「七飯町花卉生産出荷組合」が結成され、本州市場との信頼関係が強化されて出荷量が拡大した。2. 「七飯町花卉生産出荷組合」の結成を契機に栽培農家の協力体制が強化され、

栽培農家が大きく増加して生産量が拡大した。3. 農協の主導で完全な「共撰・共販体制」が構築され、カーネーションの質の向上と安定が図られ、さらに共撰・共販体制の構築により出荷作業における栽培農家の手間が大幅に削減され、その余力を栽培面積の拡大と栽培技術の向上に転化することが出来たことにより生産量が大きく拡大したことなどである。

七飯町の花弁産出額は、平成16年から平成17年にかけて大きく減少した。その減少理由は、主に連作障害による作付面積の縮小やカーネーションの市場価格の低迷による野菜類への転作が拡大したことなどによるものである。

以上のように七飯町の花弁生産は、戦後から昭和52年頃までの花卉類の粗生産額が極めて小さく、生産額がほぼ横ばいに推移した時期(第1期)、昭和53年頃から昭和62年頃までの花卉類の粗生産額が緩やかに拡大した時期(第2期)、昭和63年頃から平成18年までの花卉類の粗生産額が急激に拡大した時期(第3期)に区分することが出来る。

V. 七飯町における花卉生産の現状

平成18年の七飯町における花卉類の産出額は13.1億円であり、七飯町は北海道で最大の花卉類の生産地である。

平成18年の七飯町における花卉類の類別作付面積(割合)は、切り花類が98.7%、鉢ものの類が1.0%、花壇用苗ものの類が0.3%であり、七飯町は花卉類の生産のほぼ全量が切り花類の生産である。

平成18年の七飯町における切り花類の品

表2 七飯町における切花類の品種別作付面積（平成18年）

品 種 区 分	面 積 (a)	割 合 (%)
カーネーション	2,190	85.6
ワレモコウ	50	2.0
ストック	43	1.7
トルコギキョウ	31	1.2
キク	24	0.9
アルストロメリア	22	0.9
その他	199	7.8
合 計	2,559	100.0

種別作付面積（割合）は、カーネーションが85.6%、ワレモコウが2.0%、ストックが1.7%、トルコギキョウが1.2%、キクが0.9%などであり、七飯町の切り花類の生産は作付面積の約86%がカーネーションでカーネーションの栽培に特化している（表2）。

七飯町の花弁類は、「七飯町花卉生産出荷組合」に加盟している59戸（平成20年5月現在）の農家を中心に生産されている。「七飯町花卉生産出荷組合」に加盟している59戸の農家の地区別戸数は、藤城地区が19戸、豊田地区が15戸、桜町地区が10戸、大沼地区が6戸、大中山地区が5戸、鶴野地区が2戸、峠下地区が2戸であり、七飯町における花弁類の栽培農家は藤城地区が19戸で最も多く全体の約32%を占めている。さらに、藤城地区で花弁類を栽培している19戸の農家は、そのうちの13戸（68.4%）が花卉栽培の専業農家である。以上のことからカーネーションの栽培に特化した七飯町の花弁栽培の中核地は、カーネーション栽培の歴史が古くて花弁類の栽培農家が最も多く、さらに花卉栽培の専業農家の割合が大きいことなどから藤城地区である。

七飯町で生産された花弁類は、ほぼ全量が「JA新函館農協七飯基幹支店」に集荷されている。七飯基幹支店に集荷される切り花類は、90%がカーネーション、残りの10%がワレモコウ・ストック・トルコギキョウ・アストロメリアなどである。

七飯基幹支店に集荷されるカーネーションの月別割合は、6月が10%、7月が20%、8月が20%、9月が30%、10月が10%、11月が数%である。

七飯基幹支店に集荷されたカーネーションの主な出荷先は、道内の市場が15%、道外の市場が85%である。道内の市場は、主に札幌市である。道外の市場は、東京を中心とする関東が50%、大阪・京都・神戸などを中心とする関西が20%、残りが仙台市や広島市、さらに福岡市などである。

七飯基幹支店に集荷されたカーネーションを本州市場へ出荷する時の輸送手段は、トラックが70%、飛行機が30%である。

VI. 七飯町における花弁類生産地の発展要因

七飯町は、カーネーションの栽培に特化した北海道で最大の花弁類の生産地であり、その中核地は藤城地区である。七飯町における花弁類生産の産地形成は、花弁類の粗生産額の推移からみて昭和57年頃（第2期の中頃）から平成4年頃（第3期の前半）にかけて確立されたものと考えられる。そこで、カーネーションの栽培に特化した七飯町の花弁類生産地がどのような要因を背景に形成され発展したのかについて、以下で検討する。

1. 道南における花弁類の栽培は、北海道の

なかでも札幌市や旭川市などと共に古い歴史を待っていた。そのために函館市や七飯町、さらに大野町や上磯町などの農家では、花卉類を栽培する2代目・3代目の後継者達によって古くから花卉類の栽培が受け継がれていた。その1市3町の花弁栽培農家の後継者達が中心となって昭和50年に「道南花卉研究会」を設立し、栽培技術の勉強会や売場の検討、さらに本州の花弁栽培地や市場の視察旅行などを行っていた。

昭和52年に大野町の西川 博は、北海道では不可能とされていたカーネーションの露地栽培に成功し、函館市の朝市でカーネーションを販売していた。七飯町藤城地区の藤田正幸と七飯町桜町地区の川尻英一は、昭和53年に愛知県でカーネーションの栽培技術を学び、藤田正幸は昭和54年に七飯町でカーネーションの露地栽培に成功した。その後、七飯町桜町地区の川尻英一もカーネーションの栽培を始め、さらに上磯町にもカーネーションの栽培が拡大した。

以上のように大野町や七飯町、さらに上磯町では、古くから花卉類の栽培を受け継ぎながらカーネーションの露地栽培に成功し、カーネーションの栽培技術が北海道で最初に確立された。そのカーネーションの栽培技術の確立が、七飯町におけるカーネーションの栽培に特化した産地の形成と発達の一つ目の根本的要因である。

2. 「道南花卉研究会」を設立した古くからの花卉栽培農家の後継者達は、本州での市場調査において消費者の好みは洋花になって来ているうえにカーネーションが消費者に人気が高く消費量の大きな花であることを知り、大量生産・大量出荷に対応できる花

であることを確信してカーネーションの大量生産に踏み切った。七飯町藤城地区の藤田正幸は、昭和59年に花卉類の栽培を全面的にカーネーションに切り替え、その一部を本州の市場へ出荷していた。

以上のようにカーネーションの大量生産に踏み切った藤田正幸を中心とする七飯町の花弁栽培農家の決断が、七飯町におけるカーネーションの栽培に特化した産地の形成と発展の二つ目の根本的要因である。

3. 七飯町藤城地区の藤田正幸や安藤良次らは、個々の花卉栽培農家の収益を拡大するためには藤城地区全体でのカーネーション栽培の拡大が不可欠であると考え、藤城地区でカーネーションの栽培農家を増やすことに尽力した。カーネーションの高い栽培技術を持つ藤田正幸や安藤良次らは、カーネーションの栽培を希望する農家に対して積極的に栽培技術を教えた。当時は、農家が持つ高い栽培技術を他の農家に教えることはほとんど無い時代であり、農家が栽培技術を他の農家に教えることは当時としては極めて異例なことであった。七飯町藤城地区での栽培農家の増加による生産量の拡大は、本州市場のニーズに確実に対応できる出荷量の拡大と安定につながり、七飯町のカーネーションの栽培と出荷が本州市場で大きな信頼と評価を得た。

以上のように七飯町藤城地区における栽培技術の積極的な公開による栽培農家の増加が、七飯町におけるカーネーションの生産量の拡大と出荷量の安定をもたらして産地として大きく発展し、さらに藤城地区が七飯町におけるカーネーション栽培の中核地として発展した要因である。

4. 昭和 60 年に七飯町農協の指導を受けながら藤田正幸・植山清美・安藤良次・築城俊彦・築城隆治・川尻昌樹の 6 人は「七飯町花卉生産出荷組合」を設立し、初代の組合長に藤田正幸が就任した。七飯町農協は、「七飯町花卉生産出荷組合」の設立を受けてカーネーションの集荷と出荷に積極的に協力し、農協主導でカーネーションの完全な「共撰・共販体制」を北海道で初めて確立した。その結果、七飯町のカーネーションは、質の向上と安定が図られ、本州市場での評価がより一層高まると同時に日本を代表する産地としての確固たる地位が構築された。さらに、栽培農家は、「共撰・共販体制」の確立により出荷作業の手間が大幅に削減されたために、カーネーションの更なる生産量の拡大と栽培技術の向上を進展させた。

以上のように七飯町における農協主導による完全な「共撰・共販体制」の確立が、日本を代表するカーネーション産地としての確固たる地位の構築につながり、さらに本州市場へ質の高いカーネーションを大量に出荷することの出来る産地に発展した要因である。

VII. おわりに

本稿では、渡島支庁七飯町におけるカーネーションの栽培に特化した花卉類生産地の現状と発展要因について解明した。今後は、空知支庁の月形町や石狩支庁の札幌市、さらに上川支庁の当麻町など北海道を代表する花卉類の生産地を調査することによって、北海道における花卉類生産地の地域構造を解明し

たいと考えている。

参考文献

- 小畦 尚ほか(2003)：『日本の地形 2 北海道』
東京大学出版会，1～359
北海道七飯町(2001)：『七飯町史 続刊』北海道七飯町，1～934
北海道農政部(2007)：『北海道農業・農村の動向』北海道農業改良普及協会，1～228
寺田 稔(1996)：『日本における花き栽培の現状と類型区分』北海道地理，No.70，1～12
寺田 稔(1998)：『北海道における花き生産の発展過程と主要産地の性格』北海学園大学学園論集，第 94・95 号，11～33
農林水産省北海道農政事務所統計部(2007)：『北海道農林水産統計年報(農林統計市町村別編)』北海道農林統計協会協議会，1～82
第 40 回日本花き生産者大会実行委員会(1992)：『北海道の花』第 40 回日本花き生産者大会実行委員会，1～210